

尾崎 大介



●尾崎大介プロフィール● 昭和49年生まれ。日本大学農獣医学部卒。山花郁夫衆議院議員公設第一秘書を経て、平成17年に北多摩第三選挙区（調布市・狛江市）より都議選に初当選。NPO法人 エコクラブ参与。平成21年2期目トップ当選。財政委員会副委員長、都議会民主党総務会副会長、都市整備委員会委員長などを歴任。現在、都議会民主党政調会長代行・公営企業委員会委員。●資格●測量士、宅地建物取引主任者

東京都議会 第1回定例会報告

急増する児童虐待への対策を急げ!

●平成24年度の予算を審議する第一回定例会が閉会しました。今回、私は予算特別委員会のメンバーとして質問に立ち、急増する児童虐待の問題に焦点をあてて知事並びに関係局長に質問をしました。

今、全国的にも連日のように児童虐待のケースが急増し、東京都においてもその件数は増え続けています。虐待がなぜ起こるのか、その原因はまだはっきりした事は分かりませんが、虐待を通報する相談件数が増える事に対して、潜在化していた事件が明るみに出てくる事、事件を未然に防ぐ事を考慮し、対応する児童福祉士の数や職員の数を増やさなければなりません。

児童相談所は虐待だけではなく、身体障害者の相談等も受けており、本来福祉士1人当たりの受け持ち件数は20件という目安に対し、東京都の場合は100件を超えています。これではオーバーワークになるのは明らかで、すぐにも人員の補充が必要です。

昨年、杉並区で3歳の女兒が里親に虐待され、死亡する事件が起きました。私が今回質問した中でもこの事件は取り上げていますが、調べれば調べるほど、何故3歳の女の子が死ななければならなかったのか、考えさせられる事件です。

詳しい事はこれから明らかになってくるとは思いますが、こうした悲惨な事件を2度と繰り返さないためにも、そして今こうしている間にも起きている虐待を防いでいくためにも、都の対策を急がなければなりません。

虐待を未然に防止するには、通告する担い手ともなる一般市民の認識を高めていかなければなりません。都では通報する専用のリーフレット等を作成し配布をしておりますが、ま

だまだ認知度が足りないのが現状です。海外ではスポットCMを初めとし、マスメディアを駆使してホットラインの番号を周知させるなどの取り組みを行っています。都でも早急にこうした取り組みを構築させなくてはなりません。

尾崎委員:虐待をされている状況の中で必死にもがいている子たちを救うには、東京都が待ちの姿勢ではなく、攻めの姿勢で臨まなくてはならない。東京から模範的な施策と対応を発信していくべきと考えるが知事の見解を伺う。

石原知事:質問を聞いていて、色々考えさせられた。これは児童相談所や相談員だけの仕事ではなく、社会人全体の責任において行わなくちゃいけない。

(一部抜粋)



食品の放射能対策と安全・安心に対する取り組みを

▶先日の予算委員会で東京都の放射能対策についても質問しました。3.11以降、放射能対策については都議会でも何度も議論をされてきました。特に子どもに対しての食材等については、保護者からの不安の声が未だあり、都の健康安全研究センターのホームページには1億件を超すアクセスがあるなど、関心の高さを示しています。

そもそも原発事故後に、放射線の基準値が大幅に上がったり下がったり、右往左往した国の対応は、国民の信頼を得られない理由のひとつです。

今こそ、自治体が国に代わり、都民に対して情報公開と対策を示していかなければなりません。

都では都内産の農産物については、計画的な検査の実施に加え、小売店に流通する食品について、都民、特に子どもが日常的・継続的に摂取する乳製品を中心にモニタリング検査を実施し、都のホームページ等で公表していますが、今後も市と連携した取り組みなど、子どもたちの食品の安全・安心の確保を図るよう、福祉保健局長に求めました。



認知症疾患医療センター 高齢者の安心を都も支援

▶都内の認知症高齢者は33万人で、高齢化が進むにつれ、さらに増加すると見込まれています。

認知症疾患医療センターは、地域の医療機関や介護事業者、区市町村と連携して、認知症や身体疾患に対応する医療機関として、都内に12カ所指定されます。高齢者が安心して暮らせる地域連携の要として機能するよう、また、認知症高齢者の地域での受け入れに、都としてもしっかりと支援するよう求めました。

都は、情報共有化促進や地域連携の手引き作成を行うと答弁しました。

首都直下地震に備えて 減災対策の更なる推進を

▶戦後最大の人的被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興に取り組んでいる現在、首都東京で想定されている首都直下地震が発生し、被災することは日本にとって最悪のシナリオです。

その地震動は、震源となる地下のプレートが従来の想定よりも浅いことが判明し、それによって、震度6強の揺れの範囲が広がるとともに、震度7の揺れが起こる地点も出るなど、日本の中枢機能の被災や人的被害、日本経済全体への損害が大きくなると懸念されています。

そこで都議会民主党は、首都直下地震対策の更なる推進を求めました。知事は、日本のために、全ての備えを固め、首都東京の防災力を高度化すると答えました。

産業活性化・防災性向上へ 多摩地域交通網の充実を

▶多摩地域の都市計画道路の整備率は約6割にとどまっており、今なお、人、物、経済の流れをつかさどる、道路を始めとした交通網の整備が十分ではありません。多摩地域の交通は、先端技術産業や大学・研究機関の集積を生かし、広域的な産業交流を活性化する上で、隣接県との往来や拠点都市間のスムーズな移動が課題となっています。さらに、震災

時の安全な避難経路や緊急車両の通行など防災性の面でも不十分な状況にあります。

都議会民主党は、多摩地域の交通網充実のため、中央自動車道国立府中インターチェンジ付近から、広域防災基地や横田基地を通り、圏央道青梅インターチェンジを地下で結ぶ自動車専用道路の整備を提案。多摩地域の道路整備に一層取り組むことを求めました。

連絡先

尾崎大介事務所

〒182-0024 東京都調布市布田2-30-4
TEL:042-498-8030 FAX:042-498-8030

<http://www.ozakidaisuke.com>

